

令和4年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業に係る決算額一覧

(単位：円)

No.	事業名 (款項目)	事業概要	R4 決算額	財源の内訳					事業の実績及び効果等	担当課
				国庫支出金	うち 地方創生臨時 交付金	県支出金	その他収入	一般財源		
1	議員活動支援事務 (1-1-1)	感染症拡大防止のため、ペーパーレス化の推進に向けて、議員や傍聴者用のタブレット端末を購入する。	6,209,060	5,000,000	5,000,000	0	0	1,209,060	22台のタブレット端末を購入し、議会のICT環境を整備することで、感染症拡大防止を図った。	議事課
2	物品管理事務 (2-1-5)	感染症拡大防止のため、ペーパーレス化の推進に向けて、インタラクティブホワイトボードを各会議室、市長公室へ設置する。	8,932,000	8,000,000	8,000,000	0	0	932,000	インタラクティブホワイトボード8台を設置し、ペーパーレス会議を推進するとともに、感染症拡大防止を図った。	財務政策課
3	情報管理事業 (2-1-6)	感染症拡大防止のため、ペーパーレス化の推進に向けて、係長以上の職員用PCを2in1PCへ変更する。また、北庁舎に庁内無線LANを、本庁舎4階に市民開放用のフリーWi-Fiを敷設する。	39,745,200	38,000,000	38,000,000	0	0	1,745,200	140台の2in1PCを購入した。また、北庁舎1階・2階打合せスペースに庁内無線LANを、本庁舎4階に市民開放用フリーWi-Fiを敷設し、無線環境の構築により、感染症拡大防止を図った。	情報広報課
4	臨時特別給付金給付事業 (3-1-5)	物価高騰の影響を受ける生活困窮者等を支援するため、国の給付金の支給対象者とならない住民税均等割のみ課税世帯等に対し、「にしんくらし応援給付金」として、1世帯あたり10万円を支給する。	90,370,468	89,582,000	89,582,000	0	0	788,468	861世帯に対して給付金の支給を行い、低所得世帯の経済的負担を軽減した。	地域福祉課
		物価高騰の影響を受ける生活困窮者等を支援するため、国の給付金の支給対象者とならない住民税均等割のみ課税世帯等に対し、「第2回にしんくらし応援給付金」として、1世帯あたり5万円を支給する。	50,650,000	39,000,000	39,000,000	0	0	11,650,000	1,013世帯に対して給付金の支給を行い、低所得世帯の経済的負担を軽減した。	地域福祉課
5	放課後児童クラブ支援事業 (3-2-1)	物価高騰の影響を受ける社会福祉施設等を支援するため、民間児童クラブを対象に、「物価高騰対策支援金」を支給する。	2,827,440	1,500,000	1,500,000	0	0	1,327,440	民間児童クラブ22事業所に対して支援金の支給を行い、事業者の経済的負担を軽減した。	子育て支援課
6	放課後子ども総合プラン運営事業 (3-2-1)	感染症拡大防止のため、学校と保護者等間の連絡用タブレット端末を導入する。	10,733,800	8,708,900	3,342,000	0	0	2,024,900	市内放課後子ども総合プラン10施設について、デジタル化の推進により、利便性の向上とあわせて、感染症拡大防止を図った。	子育て支援課
7	子育て世帯生活支援特別給付金支給事業 (3-2-2)	物価高騰の影響を受ける生活困窮者等を支援するため、国の給付金の支給対象者に5万円の上乗せを行う。また、対象者を拡充し10万円を支給する。 (1) 国給付金の対象者1人につき5万円を上乗せ支給 (2) 住民税均等割のみ課税世帯に対し、満18歳未満の児童1人につき10万円分 (3) 大学生等1人につき10万円	87,591,478	82,489,000	82,489,000	0	0	5,102,478	(1) 828人、(2) 65人、(3) 72人に給付金の支給を行い、低所得子育て世帯の経済的負担を軽減した。	子育て支援課
		物価高騰の影響を受ける子育て世帯を支援し、キャッシュレス決済や公共交通の利用を促進するため、一定の金額を付与した交通系ICカードを配布する。 (1) 児童手当(特例給付)受給世帯・児童手当対象外世帯に対し、対象者1人につき利用可能額1万円分 (2) 高校生等世帯に対し、対象者1人につき利用可能額2万円分 (3) 多子世帯に対し、第3子以降1人につき利用可能額1万円分 (4) 基準日後出生世帯に対し、対象者1人につき利用可能額1万円分	126,497,150	100,000,000	100,000,000	0	0	26,497,150	(1) 3,488人、(2) 2,837人、(3) 1,500人、(4) 491人に交通系ICカードの配布を行い、低所得子育て世帯の経済的負担を軽減した。	子育て支援課
		物価高騰の影響を受ける低所得子育て世帯を支援するため、住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯等を除く、児童扶養手当受給者に対し「にしんひとり親家庭等応援給付金」として、現金5万円を支給する。	9,100,000	9,000,000	9,000,000	0	0	100,000	182人に対して給付金の支給を行い、低所得子育て世帯の経済的負担を軽減した。	子育て支援課
8	公立保育園管理運営事業 (3-2-3)	感染症拡大防止のため、保育園において使用済紙おむつを衛生的に処理し、専門業者により廃棄物回収する体制を構築する。	2,614,280	2,500,000	2,500,000	0	0	114,280	市内公立保育園9園で事業を実施し、使用済紙おむつの衛生的な処理及び廃棄により、感染症拡大防止を図った。	こども課
		物価高騰の影響を受ける家庭を支援するため、物価上昇に伴う公立保育園における給食費の保護者負担の値上げを見送り、上昇分の補填を行う。	6,435,153	3,000,000	3,000,000	0	0	3,435,153	市内公立保育園9園の給食延べ約33万食分について、賄材料費の上昇分の補填を行い、家庭の経済的負担を軽減した。	こども課
9	公立保育園維持整備事業 (3-2-3)	感染症拡大防止のため、公立保育園の室内にある手洗器について非接触型のものに取替を行う。	46,340,800	45,000,000	45,000,000	0	0	1,340,800	市内公立保育園全園の園児室等の手洗器292台の自動水栓化等により、感染症拡大防止を図った。	こども課
		感染症拡大防止のため、公立保育園の空調設備の更新を行い、換気能力の向上を図る。	19,360,000	19,000,000	19,000,000	0	0	360,000	中部保育園の全館型空調(GHP)について、空調設備の更新により、感染症拡大防止を図った。	こども課

No.	事業名 (款項目)	事業概要	R4 決算額	財源の内訳					事業の実績及び効果等	担当課
				国庫支出金	うち 地方創生臨時 交付金	県支出金	その他収入	一般財源		
10	認可保育所等支援事業 (3-2-3)	物価高騰の影響を受ける民間保育所等を支援するため、給食費の物価高騰による増額分を対象に、事業者に対し「民間保育所等給食費軽減対策支援金」を支給し、保護者負担の軽減を図る。(令和4年4月から令和4年9月まで)	4,696,840	1,500,000	1,500,000	3,131,000	0	65,840	市内認可民間保育所等15施設に対して支援金の支給を行い、事業者の経済的負担を軽減した。	こども課
		物価高騰の影響を受ける民間保育所等を支援するため、給食費の物価高騰による増額分を対象に、事業者に対し「民間保育所等給食費軽減対策支援金」を支給し、保護者負担の軽減を図る。(令和4年10月から令和5年3月まで)	2,855,080	900,000	900,000	1,903,000	0	52,080	市内認可民間保育所等17施設に対して支援金の支給を行い、事業者の経済的負担を軽減した。	こども課
11	勤労者支援事業 (5-1-1)	感染症拡大防止のため、日進市地域職業相談室に、空気清浄機付きエアコンを導入する。	1,078,000	500,000	500,000	0	0	578,000	空気清浄機付きエアコンを導入し、感染症の拡大防止を図った。	産業振興課
12	農業経営者支援事業 (6-1-3)	物価高騰の影響を受ける農業者を支援するため、「物価高騰対策農業支援金」を支給する。 (1) 農産物の販売実績のある本市の認定農業者等 (2) その他市内で農業を営む農業者	7,440,000	7,182,000	7,182,000	0	0	258,000	(1) 12人、(2) 312人に対して支援金の支給を行い、事業者の経済的負担を軽減した。	農政課
13	商工業振興事業 (7-1-2)	物価高騰の影響を受ける飲食店及び家庭を支援するため、市内の対象となる飲食店で飲食等を行った場合キャッシュレス決済のポイント還元を行う。	29,915,055	29,000,000	29,000,000	0	0	915,055	市内の中小飲食店のうち、あいスタ認証を取得している店舗でキャッシュレス決済のポイント還元を実施。対象店舗全体の売上は開始前と比較し2倍超となるなど、市内経済の活性化に役立った。	産業振興課
14	小学校管理事業 (10-2-1)	感染症拡大防止のため、学校と保護者等間の連絡用タブレット端末を導入する。 (小学校分)	3,619,000	2,809,500	1,000,000	0	0	809,500	小学校10校について、デジタル化の推進により、利便性の向上とあわせて、感染症拡大防止を図った。	学習政策課
線越	小学校管理事業(線越明許分) (10-2-1)	感染症拡大防止とあわせて、教育分野のデジタル化を推進するGIGAスクール構想の実現に向け、教員用タブレットを整備する。(小学校分)	9,806,472	6,012,500	5,000,000	0	0	3,793,972	【R3→R4線越事業】 小学校10校について、デジタル化の推進により、利便性の向上とあわせて、感染症拡大防止を図った。	学習政策課
		感染症拡大防止のため、小学校の特別教室等に空調設備を新規設置し、適切な温度を保ちながら換気能力の向上を図る。	247,458,200	145,158,000	100,000,000	0	0	102,300,200	【R3→R4線越事業】 小学校9校について、特別教室等に空調設備を新規設置し感染症拡大防止を図った。	学習政策課
15	小学校運営事業 (10-2-2)	感染症拡大防止のため、学校と保護者等間の連絡システムサービスを導入する。 また、デジタル環境の整備により、公共図書館及び学校図書室の連携システム等を導入する。(小学校分)	1,027,565	813,782	300,000	0	0	213,783	小学校10校について、デジタル化の推進により、利便性の向上とあわせて、感染症拡大防止を図った。	学校教育課
16	中学校管理事業 (10-3-1)	感染症拡大防止のため、学校と保護者等間の連絡用タブレット端末を導入する。 (中学校分)	1,617,000	1,308,500	500,000	0	0	308,500	中学校5校について、デジタル化の推進により、利便性の向上とあわせて、感染症拡大防止を図った。	学習政策課
線越	中学校管理事業(線越明許分) (10-3-1)	感染症拡大防止とあわせて、教育分野のデジタル化を推進するGIGAスクール構想の実現に向け、教員用タブレットを整備する。(中学校分)	5,803,958	2,052,500	500,000			3,751,458	【R3→R4線越事業】 中学校5校について、デジタル化の推進により、利便性の向上とあわせて、感染症拡大防止を図った。	学習政策課
17	中学校運営事業 (10-3-2)	感染症拡大防止のため、学校と保護者等間の連絡システムサービスを導入する。 また、デジタル環境の整備により、公共図書館及び学校図書室の連携システム等を導入する。(中学校分)	470,554	335,277	100,000	0	0	135,277	中学校5校について、デジタル化の推進により、利便性の向上とあわせて、感染症拡大防止を図った。	学校教育課
18	図書館DX推進事業 (10-4-3)	感染症拡大防止のため、デジタル環境の整備により、公共図書館及び学校図書室の連携システム等を導入する。(図書館分)	132,363,000	124,114,000	60,000,000	0	0	8,249,000	図書館について、デジタル化の推進により、利便性の向上とあわせて、感染症拡大防止を図った。	図書館
19	学校給食調理事業 (10-5-3)	物価高騰の影響を受ける家庭を支援するため、物価高騰に伴う学校における給食費の保護者負担の値上げを見送り、上昇分の補填を行う。	41,486,913	25,717,000	25,717,000	0	0	15,769,913	小学校10校1,241,943食分、中学校5校513,537食分について、賄材料費の上昇分の補填を行い、家庭の経済的負担を軽減した。	学校給食課
合 計			997,044,466	798,182,959	677,612,000	5,034,000	0	193,827,507		